

第2回調査改革部会(9月1日)における 地域の自立・安定小委員会に関連する主な意見

1. 日本の人口をどうするかが問題である。次の国土計画では、付属資料でもいいので、望ましい人口の規模を書き、国民的議論を喚起して欲しい。
2. これから人口等の変化が出てくるが、過疎地でも努力すればそれなりの活力ある社会が維持できるという発想を取り入れる仕組みが必要。
3. 「ほどよいまち」は10万人規模と想定するのか。10万人に満たない規模でも個性を持って取り組んでいるところは地方にはたくさんある。そうしたなかで「ほどほど」などといわれると、自分達のやっていることを否定されているような気分になる。ネーミングについて再考して欲しい。
4. 価値観がものの豊かさから心の豊かさへシフトしているとの話だが、事態はそれほど簡単ではない。欧米では若年層が心の豊かさを重視し中高年が物質的豊かさを重視するのに対し、日本では逆であるという調査もある。
5. 新産業創出のためには、公教育による人材養成が重要である。
6. 東アジアの急激な工業化の結果、工業製品の生産能力が世界的に過剰状態であり、そういう意味で東アジア経済は前途多難である。
7. 国際競争が厳しくなっていく中、アジアと連携してどういう形で生き残るのか、競争の中で捨て去られつつある地域がどういう方向で生き残るのか、どういうサポートが必要なのか、検討する必要がある。
8. 国土計画の中身の裏打ちとして地域産業の議論は重要である。地域ごとの個性はあるが、東北におけるゼロエミッションの廃棄物処理などの例を議論の中で欲しい。
9. 教育、人材育成と地域金融機関が新事業創造にどう取り組むかも課題。